

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	943,951,643	流 動 負 債	762,857,539
現金・預金	59,368,901	トレーディング商品	11,427
預託金	320,822,544	デリバティブ取引	11,427
顧客分別金信託	308,800,000	約定見返勘定	873,486
その他の預託金	12,022,544	信用取引負債	334,505,461
トレーディング商品	2,040,551	信用取引借入金	269,976,812
商品有価証券等	2,039,343	信用取引貸証券受入金	64,528,649
デリバティブ取引	1,208	有価証券担保借入金	56,553,184
信用取引資産	524,439,165	有価証券貸借取引受入金	55,347,229
信用取引貸付金	506,157,768	現先取引借入金	1,205,955
信用取引借証券担保金	18,281,397	預り金	28,444,816
有価証券担保貸付金	8,299,143	受入保証金	323,668,595
借入有価証券担保金	155,690	有価証券等受入未了勘定	1,219
現先取引貸付金	8,143,453	短期借入金	4,257,500
立替金	314,741	未払金	974,745
募集等払込金	593,202	未払費用	2,559,176
短期差入保証	11,096,622	未払法人税等	10,410,495
営業貸付金	8,338,249	前受金	597,156
前未払収	203,749	その他の流動負債	274
繰延税金資産	3,128,790	固 定 負 債	70,064,711
その他の流動資産	1,052,397	社債	50,000,000
貸倒引当金	4,549,551	長期借入金	20,000,000
固定資産	△295,967	長期預り保証金	31,712
固 定 資 産	13,039,162	退職給付引当金	25,794
有形固定資産	695,099	役員退職慰勞引当金	7,204
建物	90,421	引 当 金	4,562,759
器具・備品	457,401	証券取引責任準備金	4,562,759
土地	147,275	(証券取引法第51条)	
無 形 固 定 資 産	4,135,355	負 債 合 計	837,485,010
営業権	191	少 数 株 主 持 分	
ソフトウェア	3,652,814	少 数 株 主 持 分	943,374
ソフトウェア仮勘定	80,703	資 本 の 部	
その他の無形固定資産	401,646	資本金	46,874,835
投資その他の資産	8,208,707	資本剰余金	45,646,764
投資有価証券	5,128,502	利益剰余金	24,919,835
資金	41,630	株式等評価差額金	774,951
長期貸付金	420,000	為替換算調整勘定	691,836
長期差入保証	685,219	資 本 合 計	118,908,222
長期前払費用	247,460	負債、少数株主持分及び資本合計	957,336,607
繰延税金資産	1,381,666		
その他の投資	389,531		
貸倒引当金	△85,302		
繰延資産	845,801		
新社株発行費	204,107		
社債発行費	141,693		
資 産 合 計	957,336,607		

連 結 損 益 計 算 書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		60,213,916
	受 入 手 数 料	44,058,730	
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,665,890	
	金 融 収 益	13,230,987	
	そ の 他 の 営 業 収 益	258,307	
	金 融 費 用		3,896,834
	純 営 業 収 益		56,317,081
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		26,305,098
	営 業 利 益		30,011,983
	営 業 外 収 益		414,839
営 業 外 費 用		348,945	
	経 常 利 益		30,077,877
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		213,514
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	213,427	
	固 定 資 産 売 却 益	87	
	特 別 損 失		2,323,952
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	2,285,696	
	固 定 資 産 売 却 損	2,222	
	固 定 資 産 除 却 損	33,257	
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,008	
	長 期 前 払 費 用 一 括 償 却	766	
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		27,967,439
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		12,432,878
	法 人 税 等 調 整 額		△1,556,166
	少 数 株 主 利 益		119,869
	当 期 純 利 益		16,970,857

注 記 事 項

当社の連結貸借対照表及び連結損益計算書は、「商法施行規則」（平成14年3月29日法務省令第22号）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事會決議）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[連結計算書類作成のための基本となる事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 1社

連結子法人等の名称

E*Trade Korea Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、株式会社ネクシィーズ・トレードは、当社が平成17年11月24日に保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に該当しなくなりました。なお、株式会社ネクシィーズ・トレードは同社の期末日をみなし売却日としております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

連結子法人等は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

② 無形固定資産

営業権については、商法の規定に基づき5年間で每期均等額を償却しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

① 新株発行費

新株発行費は、商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却しております。

② 社債発行費

社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却しております。

4. 重要な引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。また、連結子法人等は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

連結子法人等において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子法人等において、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上しております。

[連結貸借対照表関係]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,318,985千円
2. 担保に供している資産
信用取引借入金 の担保として、信用取引の自己融資見返株券を19,097,600千円差し入れております。

[連結損益計算書関係]

1株当たり当期純利益 5,649円18銭

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。
連結子法人等は、退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項
連結子法人等は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
(単位：千円)
- | | |
|----------------------|---------|
| (1) 退職給付債務 | △72,763 |
| (2) 年金資産 (注) | 46,969 |
| <hr/> | |
| (3) 退職給付引当金(1) + (2) | △25,794 |
- (注) 連結子法人等が退職給付に充てるため加入している保険積立金であります。
3. 退職給付費用に関する事項
(単位：千円)
- | | |
|---------------------|--------|
| (1) 確定拠出年金への掛金支払額 | 31,177 |
| (2) 勤務費用 (注) | 40,217 |
| <hr/> | |
| (3) 退職給付費用(1) + (2) | 71,394 |
- (注) 簡便法を採用している連結子法人等の退職給付費用であります。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,958
保有有価証券評価損否認	81,891
未払事業所税	1,350
未払事業税	801,494
広告宣伝費否認	112,056
立替金	3,941
その他	7,167
繰延税金資産小計（流動）	1,061,859
評価性引当額	△9,462
繰延税金資産純額（流動）	1,052,397
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,884
証券取引責任準備金繰入額否認	1,856,586
保有有価証券評価損否認	11,508
減価償却費損金算入限度超過額	19,275
長期前払費用償却超過額	5,064
ゴルフ会員権評価損否認	2,266
土地減損損失	61,630
その他	3,484
繰延税金資産小計（固定）	1,992,701
評価性引当額	△140
繰延税金資産合計（固定）	1,992,560
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	79,233
株式等評価差額金	531,660
繰延税金負債合計（固定）	610,894
繰延税金資産純額（固定）	1,381,666

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略しております。